

大阪府男女いきいき財団 **NEWS** vol.40 2020.06

ニュース

topic 男女共同参画・女性活躍に向けて分野横断的な取り組み

当財団では、開館以来20年以上にわたって大阪市立男女共同参画センター(クレオ大阪)の管理・運営を行ってきました。今年度からの5年間についても、引き続き指定管理者として管理・運営を行ってまいります。

現在、国では第5次男女共同参画基本計画の策定に向けた検討が進められています。アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)に留意して、性別に基づく固定観念や男女どちら

かに不利に働かないような取り組みの必要性、SDGsの達成に向け、男女共同参画・女性活躍を分野横断的に主流化して取り組むことなどが論点になっています。

当財団では、こうした議論の方向性を注視するとともに、大阪市内5か所の拠点施設であるクレオ大阪を活かして、地域のみならず、企業・団体のみならずともに男女共同参画・女性活躍に向けて取り組んでいきます。

● わたしたちの事業 ●

これまで蓄積した豊富なノウハウや、他機関とのネットワークを有効に活用し、多方面からサポートしています。

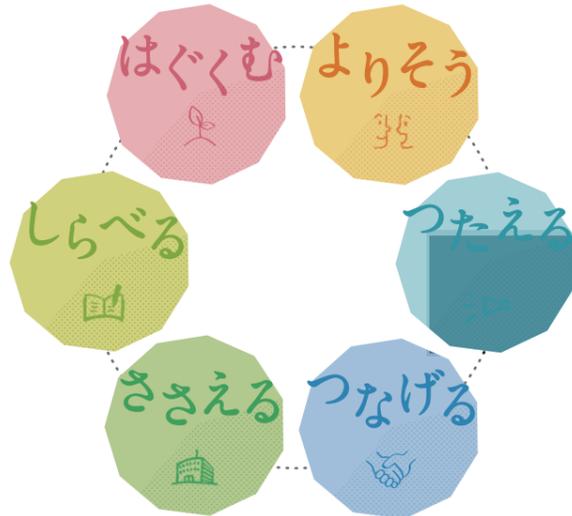
▶ 研修・学習・啓発事業

女性のキャリア形成をサポートする「ハッピーキャリアプログラム」や男性向けの「イクメン写真コンテスト」など、年齢・性別・ライフステージに合わせてさまざまな事業を開催しています。



▶ 相談事業

人間関係(職場・家庭)、DV、子育ての不安やキャリア相談などさまざまな悩みに相談員がきめ細やかに対応します。



▶ 情報の収集・創造・発信事業

「男女共同参画情報誌 クレオ」やニュースレター、ホームページによって情報を発信しています。



▶ 調査研究事業

「大阪市男女共同参画に関する市民意識調査」や「非正規シングル職員の社会的支援に向けたニーズ調査」などの調査研究を行っています。



▶ 施設管理運営事業

各自治体から依頼を受け、8つの施設を管理・運営しています。



- クレオ大阪中央
- クレオ大阪子育て館
- クレオ大阪西・こども文化センター
- クレオ大阪南
- クレオ大阪東
- 八尾市男女共同参画センター
- 大阪市立都島区民センター
- 四條畷市市民総合センター・四條畷市立公民館

▶ 市民活動推進事業

「起業」「子育て」「地域」など、同じテーマに関心のある市民が集まり意見交換する“交流の場”を設けています。



つながりママフェス

編集後記

長時間労働を背景とした男女の仕事と生活を取り巻く環境や、深刻なDV被害など、これまでの社会の歪みが、浮き彫りになっています。こうした課題は新たに生まれたのではなく、コロナ以前から指摘されていました。危機の中で顕在化した課題に、私たちはようやく向き合い始めました。

当財団は「誰もが自分らしくいきいきと輝ける社会」をめざし、活動しています。「事態を嘆くだけでなく、社会転換の契機と捉えたい」。朴木さんが述べら

れたように、この状況を前向きに捉え、コロナ以前よりも、よりよい未来を創っていきたく考えています。

今回の財団ニュースもその試みの一つです。示唆に富む10の視点が、読者の方のこれからの日々を後押しし、共にアクションを起こすきっかけとなることを願っています。趣旨に賛同し、原稿を寄せてくださった皆様、ありがとうございました。

未来を創る10の視点

Withコロナ どう生きる?

- ジェンダー平等の世界をつくろう
- 地域活動を「価値あるもの」として受け止めよう
- 「親しくありたい」気持ちを思い出そう
- “共習”と“独習”で、自分自身を経営しよう
- 家事とケアワークを社会全体で支えよう
- 「レジリエント」な人になろう
- 自省を重ね、情報を吟味しよう
- 本当に大切なものを選ぼう
- 大切な人とのコミュニケーションを深めよう
- 孤立するDV被害者の支援を続けよう



大阪市男女いきいき財団 NEWS

発行 大阪市男女いきいき財団 正式名称 一般財団法人大阪市男女共同参画のまち創生協会  
〒543-0002 大阪市天王寺区上汐5-6-25 クレオ大阪中央  
TEL : 06-7656-9040 FAX : 06-7656-9045 http://www.danjo.osaka.jp/

## 未来を創る10の視点

# Withコロナ どう生きる？

「Afterコロナ」ではなく「Withコロナ」の時代。ウイルスと共存する道を選び、日常は一変しました。表情の伝わりにくいマスク。会話を控えた食事。在宅での勤務。変化に戸惑いながらも、感染拡大を防ぐために一人一人が行動しています。

変化をポジティブに捉える人もいます。学びの時間を増やしたり、家族とのコミュニケーションを大切にしたり。この機会を有効活用し、人生をより充実させるにはどうすればいいでしょうか。

取り残される人もいます。他者との直接的な関わりが減り、弱い立場にいる人の存在が周りから見えづらくなっているのです。孤立を深め、心が傷ついた人のために何ができるでしょうか。

ジェンダーや地域コミュニティなどの有識者10人が、この時代を生き抜き、よりよい未来を創るヒントを語ります。あなたも一緒に考えてみませんか？

## 1

### ジェンダー平等の世界 をつくろう

新型コロナウイルス感染症の感染封じ込めに成功している国の多くは、女性がトップに就いているという興味深い報告があります。ドイツ、ニュージーランド、台湾、アイスランド…。

「もしリーマン・ブラザーズがリーマン・シスターズだったら」。これは、欧州中央銀行総裁 クリスティーナ・ラガルドさんの言葉です。彼女は、リーマン・ショックのような経済危機を繰り返さないためには女性のリーダーシップが欠かせないとしています。女性の責任感の強さや現実感覚を評価し、多様な参加者による議論は、無謀な決定に走ることもある集団思考の弊害を回



三輪 敦子さん  
国連ウィメン日本協会大阪会長  
一般財団法人  
アジア・太平洋人権情報センター  
(ヒューライツ大阪) 所長  
一般社団法人 SDGs市民社会  
ネットワーク共同代表理事

避し、冷静で慎重な意思決定につながると説きます。ジェンダー平等には議論、意思決定、そして社会を変える力があるということです。ラガルドさんの主張は言葉遊びのように受け取られてきたきらいもあるのですが、今回のパンデミックへの対応で、そうではないことを改めて認識し、同時に大変励まされています。

パンデミックからの回復を、女性と男性、そして全ての人々が可能性を閉ざされることのない、公正で豊かで持続可能な未来につなげましょう。そのためにジェンダー平等がどれほど大切かを、今回の危機は私たちに教えてくれています。

## 2

### 地域活動を「価値あるもの」 として受け止めよう

地域活動にとって対面関係はとても重要であり、ウイルス感染拡大防止のために必要とされる措置をとるならば、「活動不能」とさえ思われます。「ステイホーム」により「孤立状態」が生じたとの指摘もあります。そのような中でも、若い世代はITを媒介手段として、新たな「人と人の関係づくり」を進めているようですが、高齢世代は「取り残され」、世代間のギャップもより大きくなりつつあります。これらの事態を嘆くだけではなく、むしろ社会転換の契機と捉えたいです。

人々が孤立しがちな時代が到来したからこそ、地域活動を「価値あるもの」として受け止める社会をつくる



朴木 佳緒留さん  
神戸大学名誉教授

契機とする、ということです。大胆に言えば、「仕事(職業)偏重」の社会から「仕事も地域活動も等しく価値ある」と捉える社会への転換です。paid work(支払われる仕事)とunpaid work(支払われない仕事)は共に必要と言われてきました。実際には、paid workが優先され続けてきました。

人の生活が豊かになるとはどういうことか、心新たに振り返ってみたいですね。そうすれば、持続可能な社会づくり(SDGs)を展望することにもつながるはずですね。

以上のような価値転換を望むのは夢でしょうか？

## 3

### 「親しくありたい」 気持ちを思い出そう

「臨時休校で…」 「在宅勤務で…」 といったキーワードが男性相談の中でも寄せられた。「密」がトラブルを生んだ。これらすべてを「COVID-19のせい」とは片付けられない。特に対人関係については、今までにも寄せられていた相談と本質は同じといえる。周囲の人とどのように付き合っていくのかということだ。そのヒントを2mという距離が教えてくれる。

2m。人々がまるで磁石のように見えない力で押し合っている。電車の中だとゆとりを感じる。一方で、おしゃべりするには少し不自由だ。もっと近づきたいという気持ちも湧いてくる。ああ、人は人と触れ合いたいのだ



福島 充人さん  
一般社団法人  
日本男性相談フォーラム代表理事

な、という純粋な喜びに気づかされる。

不思議なもので「親しい」という気持ちは安心感と引き換えに「親しくありたい」という気持ちを忘れさせることがある。まずは2m。じっくり目の前の人との距離を味わう。不自由さから「近づきたい」という気持ちが刺激される。この不自由さこそが良好な関係を育む秘訣かもしれない。

「親しくありたい」。そんな気持ちを思い出せるのなら不自由も悪くない。

# 4

## “共習”と“独習”で、 自分自身を経営しよう

『人類の歴史上初めて、私たちは自分自身を経営する責任を負わされるのです。これはおそらくどんなテクノロジーよりもはるかに大きな変化です』。かの「ドラッカー」が1999年に語ったものですが、「コロナ後」の「新しい常態」を模索する今、グッと響いてきます。「自分自身を経営する」、その最重要課題は「学び」に違いありません。

「学び」はいたって個人的な営みです。オンライン授業やウェブセミナーはこれからの常態になり、人気の授業やセミナーを方々でたくさんの方が同じように受講できるようになりますが、習ったことを自分の「学び」



リー・ヤマネ・清実さん  
Personal Assistant for You LEE's  
リーズ代表、中小企業診断士

につなげるのは、復習をはじめとした独りの地道な知的努力です。他と一緒に習って、あとは確実に独習。その繰り返し、往来が自身の「学び」の積み上げになります。「自分自身を経営する」、一番大事な知的資源になるのです。

「コロナ後」の世界を『BBB (Build back better)』（よりよく再建しよう）と呼びかける人がいます。わたしたち個々人の世界も、選択肢の広がる“共習”と地道な“独習”を旺盛に重ねて、これからの「コロナ時代」も、自分らしいよりよい働き方、生き方を経営してまいりましょう。

# 5

## 家事とケアワークを 社会全体で支えよう

コロナ禍は「経済より命」である事実を私たちに突きつけた。とはいえ、経済活動の抑制縮小の一方で生存に必要な経済活動は継続せざるを得ない。とりわけ衣食住や娯楽などに関わる経済活動は、家族内消費の外部化として社会の経済活動と表裏一体をなす。そのためステイホームの全社会的展開で販売運輸などの流通とともに、医療・介護・保育からごみ処理までさまざまなサービス労働者のエッセンシャル・ワークの“縁の下の力持ち”機能に光があたった。

そしてリモートワークする男性は、家庭内で女性が担うケアワーク存在の大きさにいまさらながら気づい



服部 良子さん  
大阪経済法科大学経営学部教授

たに違いない。19世紀以来工業化の展開のなか、女性が担ってきた家事やケアワークはインビジブル（見えないもの）でアンペイド・ワーク（無報酬労働）とされてきた。その外部経済化はすすみながらも、市場も国家も女性労働前提の低コスト労働として制度化した。

コロナ以降は、この人間生存のための労働やコストを個人だけでなく社会全体で受け止め、正当な報酬を負担しその担い手に報い支える社会政策と制度設計に転換することが必要である。少子化対策からも、これは日本社会に残されたほとんど唯一の「持続可能を約束する」政策である。

# 6

## 「レジリエント」な 人になろう

コロナ感染への不安を感じながらの生活の中で、私が学んだことは大きく3つあります。

第1は、ストレスはたまると覚悟し、それを薄めるための多様な回路をもつことです。家族といつも以上に時間を共有するのが、むしろストレスとなったという声も聞かれました。一般には好ましいと考えられる状況が、ストレスになることもあるのです。

第2は、会議ソフトなどウェブ上で相手の顔を見ると、気持ちが解放されるということです。私を含め、福祉関係者の多くは、向き合ったり、横に並んで話をしたりすることを重視しすぎていたのかも知れません。



山縣 文治さん  
関西大学人間健康学部教授

第3は、手が届かさやかな喜びや楽しみを見つけるといことです。私はこの間、家の前に花を植えました。花が咲く喜びを感じただけでなく、近くの保育園児がそこに立ち止まり、保育士さんと花の成長を語り合ったり、歌を歌ったりする姿が私を癒してくれました。

非常に厳しい状況においても、それなりに乗り越える人もいれば、押しつぶされてしまう人もいます。前者を「レジリエント」な人といい、乗り越える内的力や、外的な環境を「レジリエント」な環境といいます。皆さんにとって何が「レジリエント」な環境か考えてみてください。

# 7

## 自省を重ね、 情報を吟味しよう

「次はトイレットペーパーが無くなる」というSNS偽情報が象徴するように、コロナ禍は「正しい情報かどうか」との戦いをもたらしました。根拠のない情報を「良かれ」と思って流し、検証もせず拡散させる。「公園で遊んでいる子どもを取り締められ」と通報する。こうした「正義の押し売り」は、人への影響を考えない「想像力の欠如」や恐怖から生まれがちです。欠如を埋めるには「正しい情報」が必要です。

国、生活、環境など「当たり前」だったものが危機に晒されると、「反」の差別感情が広まることを過去、多くの国が経験してきました。それを繰り返さないために



竹村 登茂子さん  
ジャーナリスト(元読売新聞編集委員、  
大阪芸術大学客員教授)

は、自分の行動や知識は正しいのかという「自省」を重ねるしかありません。支えるのは、やはり「正しい情報」です。今回、未知のウイルスの恐怖の一方で、情報を積極的に公表する首長が増えたことは、一つの収穫でしょう。

メディアの「ファクトチェック」はこれを機に、さらに厳重になっています。それでも、あいまいな情報が個人から流れる事態を止めることはできません。私たちに求められることは、情報を吟味し、軽々しい言動は自分に返ってくると自覚すること。そんな新しい習慣が、人を慮る社会につながると期待します。

# 8

## 本当に大切なもの を選ぼう

新型コロナウイルスによって当たり前だった日常生活が制限され、仕事の不安、感染リスクへの恐怖などによって人々は内省に多くの時間を費やしました。トレンドを追いかけ、広告にあおられ消費を重ねなければ、今の社会から取り残されていくような錯覚から解放され、未来を見据えて本当に大切なものを選び、シンプルに暮らしたいと価値観が大きく変化したような気がします。

フェアトレードというと、イメージされるのは途上国支援です。例えば、弊社で2008年から扱っているブラジル製のプルタブバッグを、私は12年も使っていますが、



高津 玉枝さん

株式会社福市、  
フェアトレードショップ  
「Love&sense」代表取締役

今でも現役です。この商品は、回収された廃品のアップサイクル・女性コミュニティの活性化・フェアトレード・伝統的な手仕事の継承・ベーシックで長く使えるデザイン・地方の活性化など、たくさんのストーリーを纏っていますが、途上国支援以外の価値は十分には伝えきれれていません。

withコロナ時代の価値観の変化に合わせて、フェアトレードの概念をアップデートし、より多くの人に伝えていくことが新たな使命と思っています。

# 9

## 大切な人との コミュニケーションを深めよう

この新型コロナウイルス禍のもと、私もテレワークに移行して3か月が経ちます。この間、同僚や顧客とのコミュニケーションはオンラインのみとなり、これまでの仕事のやり方や考え方を考える必要性を感じています。

その一番の理由は、コミュニケーションでの「情報量」が大幅に減ることです。表情、身振り手振り、顔色といった「雰囲気」から情報を得ることが難しく、会話の中身での判断を迫られます。また、直接相手を見て「忙しい」「疲れているな」「頑張っているな」といったコミュニケーションに繋がる情報を得ることもできません。

ここにやりづらさを感じる一方で、余計な配慮や気遣



小國 泰弘さん

デロイト トーマツ  
コンサルティング合同会社  
アソシエイトディレクター

いが省かれ、コミュニケーション自体は「スリム化」されたようにも思います。「上司の忙しさが見えないので、相談しやすくなった」と感じ、仕事の効率が上がったと語る同僚もいます。テレワークではこのように、コミュニケーションが「単純化」される中での便益を得ることに頭を切り替えた方が前向きなのだろうと思います。

それを味気なく感じる方は、本当に関係を深めたい人のことを振り返ってみると良いかもしれません。私はテレワークで生まれた余白を、家族とのコミュニケーションに向けられたらな、と思っています。

# 10

## 孤立するDV被害者の 支援を続けよう

休業や失業等で、生活の困難、不安、憤りやストレスが暮らしを脅かし始めています。ステイホームにより家族の接点が増え、それぞれの価値観の相違に葛藤や対立が起こり、解決や修復の脆弱性が浮き彫りとなり、家庭が危機的様相になっています。家族の支配下に置かれた女性たちが、人権を奪われ、死ぬかもしれないと恐怖の中で助けを求められず暮らしています。コロナ禍中での支援と課題が山積する中、取り残されているのがDV被害者です。

DVはけんか違って、やる側とやられる側が固定した関係になり被害者の尊厳が身体的・精神的に侵される健康問題です。暴力対応にあたる医療・保健関係者の多くが感染症対応に忙殺されて、被害者対応が困



友田 尋子さん

甲南女子大学  
看護リハビリテーション学部教授

難となっています。さらに支援の難しさは被害者が支援を求めることさえできない状況の困難です。支援者たちがこれまでのかかわりを途絶えることなく続けていくことができるような対策が急務ですが、外出自粛による相談窓口の縮小で、支配下に置かれた被害者が新たな情報を得ることができないでいます。DVの相談対応から保護に至るまでの支援の継続的かつ敏速な対応として、全国共通相談ナビダイヤルが設けられ、緊急の場合の110番通報、警察の対応も始まり、メールやチャット相談「DV相談+（プラス）」が開設されました。今後の景気後退が貧困家庭を直撃し、女性らの命が失われる可能性も視野に入れ、DVに対するパンデミックの影響を和らげる支援が求められています。

### 大阪市男女いきいき財団 NEWS

#### DV被害に関するメール相談を開始

新型コロナウイルス感染症の影響により、さまざまな方がそれぞれ異なった状況でストレスを抱えています。ふとしたことをきっかけに不安や怒りの衝動を抑えられず、他の誰かにぶつけてしまう危険が高まり、DVや児童虐待の増加が心配されています。内閣府では、「DV相談+（プラス）」として、電話・メールでの相談（24時間受付）、チャット（12時～22時）での相談を受け付けるなど、取り組みが強化されています。

大阪市配偶者暴力相談支援センターでも、緊急を要する取り組みとして、これまでの専門相談員による電話相談に加え、5月からメール相談を開始しました。当財団は運営者の一員として、多くの声に向きあい、関係機関の相談窓口や相談時間などをご案内しています。相談内容によっては、電話可能な時間帯などをメールでお聞きし、相談員から折り返し電話をすることにより、より具体的な相談ができます。

今の状況につらさを感じている方、DV被害に悩んでいる方、どうか1人で悩まず、相談してください。

また、周りに困っている方がおられる場合には、ぜひ相談窓口の情報をお知らせください。

#### 大阪市配偶者暴力相談支援センター

☎ 電話相談：06-4305-0100

✉ メール相談：ホームページからアクセス ▶

